



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社
 コード番号 4569 URL <http://www.kyorin-gr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 正弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 グループ経理財務統轄部長 (氏名) 伊藤 洋

TEL 03-3293-3420

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	75,821	1.7	11,312	2.4	11,848	△0.1	7,535	△0.0
22年3月期第3四半期	74,579	12.4	11,045	106.9	11,860	117.6	7,537	794.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	100.83	—
22年3月期第3四半期	100.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭		
23年3月期第3四半期	142,499	—	108,438	—	76.1	1,451.05
22年3月期	137,190	—	104,911	—	76.5	1,403.60

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 108,438百万円 22年3月期 104,911百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	35.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,800	2.0	14,700	10.8	15,300	7.5	9,700	9.6	129.78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ー社（社名 ー）、除外 ー社（社名 ー）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期3Q | 74,947,628株 | 22年3月期 | 74,947,628株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期3Q | 216,924株 | 22年3月期 | 203,047株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年3月期3Q | 74,739,669株 | 22年3月期3Q | 74,758,946株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。
なお、上記予想に関する事項は【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、より一層厳しさを増しました。中核事業が属する国内医薬品業界では、本年4月の薬価基準の改定（業界平均実質：約6.5%、杏林製薬㈱：6%台）など、医療費・薬剤費抑制を目的とした諸施策が継続的に実施され、ヘルスケア事業領域におきましては、消費の低迷に加え、低価格志向の動きが持続しています。

このような状況下、当社グループは、今年度、新中期経営計画「HOPE100—ステージ1—（平成22年度～平成27年度）」をスタートし、「新たな医薬事業モデルの構築と推進」「ヘルスケア事業の育成と新規事業の創出」等に積極的に取り組み、持続的かつ健全な成長に向け邁進しております。

医薬品事業では、医療用医薬品の薬価改定の影響を受けつつも、国内新医薬品におきましては、主要製品の普及の最大化に努め、薬価改定の影響を上回る数量ベースでの伸びを示し売上増となりました。また、後発（ジェネリック）医薬品では保険調剤薬局市場での販売が増加するなど、売上は順調に推移しました。他方、ヘルスケア事業では、需要減少の影響等により売上が低迷致しました。この結果、売上高は758億21百万円と前年同期比12億41百万円（前年同期比1.7%増）の増収となりました。

利益面では、売上の増加と売上原価率の低減により売上総利益が9億56百万円増加し、研究開発費の増加を要因とする販売費及び一般管理費の増加（6億89百万円増、前年同期比1.9%増）を吸収し、その結果、営業利益は113億12百万円と前年同期比2億66百万円（前年同期比2.4%増）の増益となりました。また、経常利益は118億48百万円（前年同期比0.1%減）、当四半期純利益は75億35百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は下記の通りとなりました。

売上高	758億21百万円（前年同期比 1.7%増）
営業利益	113億12百万円（前年同期比 2.4%増）
経常利益	118億48百万円（前年同期比 0.1%減）
当四半期純利益	75億35百万円（前年同期比 0.0%減）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①医薬品事業

国内新医薬品では、呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科を中心とする特定のユーザーに営業活動を重点化するフランチャイズカスタマー（FC）戦略及び卸店政策の更なる強化により、効率的な販売力の発揮、生産性の向上に努めた結果、売上高は前年を上回り、621億88百万円（前年同期比1.7%増）となりました。主要製品では、気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、過活動膀胱治療剤「ウリトス」が好調に推移し、前年を上回る実績となりました。

海外新医薬品では、広範囲抗菌点眼剤「ガチフロキサシン点眼液（導出先：米国アラガン社）」の売上が前年を下回り、売上高は18億44百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

後発（ジェネリック）医薬品では、本年4月より推進されている後発品の使用促進策（薬局の調剤基本料における後発医薬品調剤体制加算の見直し）等により市場の拡大が進展する中、当社グループの後発（ジェネリック）医薬品は重点製品が好調に推移し、売上高は64億98百万円（前年同期比21.4%増）となりました。なお、医療用医薬品事業を取り巻く環境変化に臨機応変に対応すべく、キョーリン リメディオ㈱の卸店販売ルートを杏林製薬㈱に集約することとし、平成22年10月1日より卸店向け医療用医薬品の物流を統合いたしました。後発（ジェネリック）医薬品の売上拡大と医療行政における制度変更への対応など、臨機応変な戦略の展開を目指します。

一般用医薬品他では、哺乳びん殺菌消毒剤「ミルトン」への営業力を強化するとともに、主要製品の販売活動を促進しましたが、売上高は前年を下回る32億18百万円となりました。

この結果、当セグメントの売上高は737億51百万円となり、営業利益は110億25百万円となりました。

②ヘルスケア事業

ヘルスケア事業は、ナノカプセル技術を応用した化粧品事業を行うドクタープログラム㈱の売上が、低迷しました。

この結果、当セグメントの売上高は20億70百万円となり、営業利益は1億04百万円となりました。

（注）第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等に関する会計基準」（企業会計基準17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しているため、各セグメント（医薬品事業・ヘルスケア事業）の前年同期比は記載しておりません。

当社グループの中核事業における研究開発の状況は以下のとおりです。

当社グループでは、自社創製品、導入品、既存品のライフサイクルマネジメント（新効能・効果の取得、剤型の追加）により、特定領域において魅力ある製品パイプラインの構築に積極的に取り組んでいます。自社創薬活動では、研究領域を呼吸器・泌尿器・感染症、その他に重点化し、効率的かつ効果的な新薬の創製に努めています。マーケットインの発想に基づき、研究開発プロセスの改革に取り組むと共に、当社グループ内の杏林製薬(株)創薬研究所（日本）、A c t i v X社（米国）、キョーリンスコットランド研究所（英国）の機能の明確化と連携強化、外部との積極的なコラボレーションにより、グローバル創薬ネットワークの再構築を推進しています。

国内開発の進捗状況としましては、気管支喘息治療薬「K R P - 1 0 8」のP h II b 臨床試験を平成22年4月に終了し、同8月よりP h III 臨床試験を開始しました。また、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」の新剤型として坐剤のP h III 臨床試験を平成22年11月より開始し、炎症性腸疾患用剤として「K R P - 2 0 3」のP h I 臨床試験を平成22年12月より開始いたしました。

海外開発の進捗状況としましては、オピオイド誘発性便秘治療剤「K R P - 1 1 0」のP h I 臨床試験を平成22年8月に米国で開始しました。また、当社グループが創製した「K R P - 2 0 3」に関して、炎症性腸疾患に関する新たなライセンス契約を平成22年11月にノバルティス（本社：スイス）と締結しました。

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は91億27百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、流動資産が受取手形及び売掛金、有価証券の増加等により79億34百万円増加し、固定資産が有形固定資産、投資有価証券の減少等により26億25百万円減少したため、前連結会計年度末と比較して53億08百万円増加し、1,424億99百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加、未払法人税等、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して17億81百万円増加し、340億60百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較して35億27百万円増加し、1,084億38百万円となりました。

この結果、自己資本比率は76.1%となり、前連結会計年度末より0.4ポイント減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億94百万円の収入であり、これは主に税金等調整前四半期純利益118億13百万円、減価償却費17億93百万円、売上債権の増加54億35百万円、法人税等の支払額70億09百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億91百万円の支出で、これは主に有価証券の売却及び償還による収入16億01百万円、有形固定資産の取得による支出7億43百万円、投資有価証券の取得による支出33億49百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入9億35百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億02百万円の収入で、これは主に短期借入金の純増減額44億54百万円、配当金の支払36億95百万円によるものです。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6億67百万円減少し、208億89百万円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間までの業績は概ね予想通りに推移しており、平成22年11月9日に公表しました通期業績予想につきましては現段階で変更はいたしません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響はございません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,587	20,193
受取手形及び売掛金	42,294	36,859
有価証券	7,080	5,353
商品及び製品	10,195	11,068
仕掛品	944	1,195
原材料及び貯蔵品	10,976	9,609
繰延税金資産	2,206	2,616
その他	5,772	4,232
貸倒引当金	△63	△69
流動資産合計	98,995	91,060
固定資産		
有形固定資産	15,047	15,825
無形固定資産		
のれん	379	552
その他	454	471
無形固定資産合計	834	1,024
投資その他の資産		
投資有価証券	22,366	23,779
繰延税金資産	3,984	4,188
その他	1,679	1,743
貸倒引当金	△408	△432
投資その他の資産合計	27,622	29,278
固定資産合計	43,503	46,129
資産合計	142,499	137,190

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,494	9,858
短期借入金	7,237	2,795
未払法人税等	1,037	4,501
賞与引当金	1,578	3,043
返品調整引当金	55	114
ポイント引当金	55	57
その他	7,314	5,827
流動負債合計	28,773	26,198
固定負債		
社債	—	30
長期借入金	444	572
退職給付引当金	3,917	4,394
役員退職慰労引当金	21	53
その他	904	1,028
固定負債合計	5,287	6,079
負債合計	34,060	32,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	103,537	99,738
自己株式	△301	△283
株主資本合計	108,687	104,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41	138
為替換算調整勘定	△208	△134
評価・換算差額等合計	△249	3
純資産合計	108,438	104,911
負債純資産合計	142,499	137,190

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	74,579	75,821
売上原価	27,422	27,708
売上総利益	47,156	48,112
販売費及び一般管理費	36,110	36,800
営業利益	11,045	11,312
営業外収益		
受取利息	249	217
受取配当金	81	89
受取賃貸料	208	205
持分法による投資利益	110	32
その他	260	44
営業外収益合計	909	589
営業外費用		
支払利息	41	35
投資事業組合損失	21	12
その他	32	5
営業外費用合計	94	53
経常利益	11,860	11,848
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	1
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	20
特別利益合計	2	22
特別損失		
固定資産除売却損	65	18
投資有価証券売却損	5	0
ゴルフ会員権評価損	—	1
投資有価証券評価損	23	37
関係会社清算損	40	—
特別損失合計	134	57
税金等調整前四半期純利益	11,728	11,813
法人税、住民税及び事業税	4,407	3,540
法人税等調整額	△216	737
法人税等合計	4,190	4,277
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,535
四半期純利益	7,537	7,535

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,728	11,813
減価償却費	2,049	1,793
受取利息及び受取配当金	△330	△307
支払利息	41	35
投資有価証券評価損益(△は益)	23	37
売上債権の増減額(△は増加)	△6,356	△5,435
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,649	△242
仕入債務の増減額(△は減少)	1,691	1,635
その他	△795	△1,892
小計	6,402	7,438
利息及び配当金の受取額	340	301
利息の支払額	△43	△34
法人税等の支払額	△1,956	△7,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,743	694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	2,101	1,601
有形固定資産の取得による支出	△879	△743
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△78	△118
投資有価証券の取得による支出	△1,900	△3,349
投資有価証券の売却及び償還による収入	507	935
その他	734	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	484	△1,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,156	4,454
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	△234	△241
配当金の支払額	△1,379	△3,695
その他	△98	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,868	502
現金及び現金同等物に係る換算差額	44	△73
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,404	△667
現金及び現金同等物の期首残高	12,363	21,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,767	20,889

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

医薬品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「医薬品事業」と「ヘルスケア事業」の2つを報告セグメントとしております。「医薬品事業」は、主に新医薬品、後発医薬品と一般用医薬品の製造、販売と仕入を行っており、「ヘルスケア事業」は、主にスキンケア商品の販売と仕入を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	ヘルスケア 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,751	2,070	75,821	—	75,821
セグメント間の内部売上高又は 振替高	51	0	52	△52	—
計	73,802	2,070	75,873	△52	75,821
セグメント利益	11,025	104	11,130	182	11,312

(注) 1. セグメント利益の調整額182百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。